

まち・ひと・しごと創生
苅田町総合戦略



平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

苅田町

目次

第1	苜田町総合戦略の策定について	1
(1)	総合戦略の位置付け	1
(2)	計画の実施期間	1
(3)	計画策定にあたって	1
第2	基本方針	2
(1)	第4次苜田町総合計画と苜田町総合戦略の関係性	2
(2)	基本目標の設定	3
(3)	施策効果の検証等の実施	4
第3	取組の方向	5

第1 菟田町総合戦略の策定について

(1) 総合戦略の位置付け

国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対して、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生していくことを目的として、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、平成 26 年 12 月にまち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されました。その戦略の中で、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力あふれる地方の創生を目指すこととしています。

菟田町では、先に策定した菟田町総合計画をもとに、国及び県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、将来像である「ともに創る”活力””やさしさ””希望”あふれるまち菟田」を実現し、将来にわたって町民サービスが安定して提供できるまちづくりを推進するための指針として、菟田町総合戦略を策定しました。

本戦略をもとに、菟田町の地方創生を積極的に推し進めたいと考えています。

(2) 計画の実施期間

総合戦略の期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

(3) 計画策定にあたって

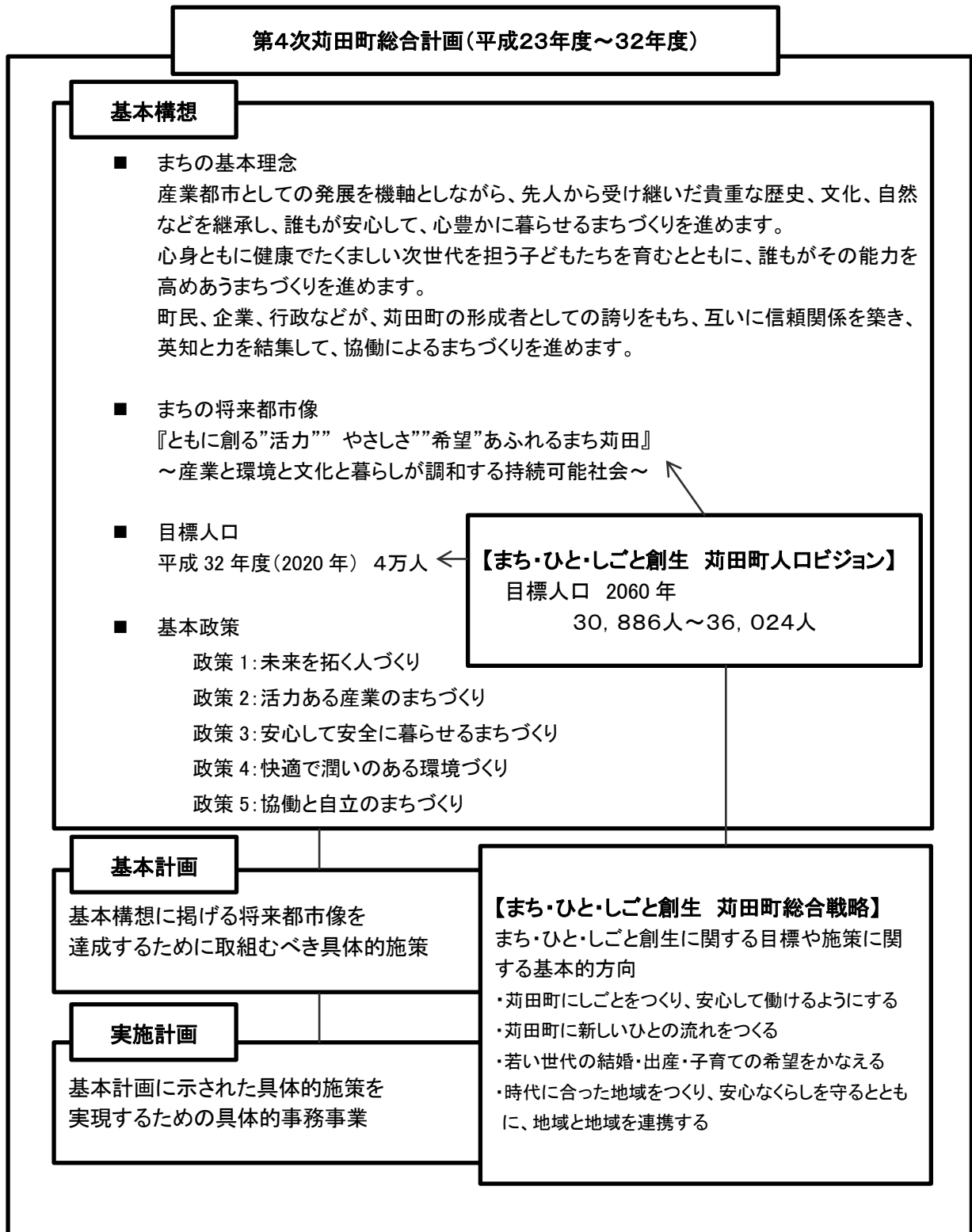
総合戦略を策定するため、人口動向や地域特性に関する分析を行うとともに、菟田町民へのアンケート調査や、まち（地域コミュニティの現状と課題）、ひと（出産、子育ての現状と課題）、しごと（学生の進学・就職に対する希望、地元就職[進学]に対する意識）などについてのグループインタビューを実施し、統計データでは分からない課題抽出を行うことで、その根底にある住民意識を探ってまいりました。また、庁内でプロジェクトチームを組成し、菟田町の実情を踏まえた課題解決に資する取組を検討しました。

第2 基本方針

(1) 第4次苅田町総合計画と苅田町総合戦略の関係性

第4次苅田町総合計画においては、『ともに創る“活力”“やさしさ”“希望”あふれるまち苅田』を苅田町の将来像に掲げ、「住み続けたい」「住みたい」「働きたい」「訪れたい」と思われる魅力的なまちを創造することとしております。

「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて策定する苅田町総合戦略は、苅田町総合計画の推進を支える計画のひとつと位置づけ、総合計画に掲げる将来都市像、基本理念及び基本政策を戦略実行の前提とします。



(2) 基本目標の設定

本戦略においては、4つの基本目標を実現することにより、これまで町の発展を支えてきた自動車産業をはじめとする製造業と、貴重な歴史・文化をはじめ、陸・海・空の産業インフラなどの地域資源を生かすことで人々を魅了し、新たな人の流れを生み出していきます。

「まち」「ひと」「しごと」の好循環により、活力あるまちを築き上げ、社会の変化にいち早く対応できる柔軟なまち、新と古が融合した時代に合った魅力的なまちとなり、幅広い世代から「苧田町に行きたい」「苧田町で働きたい」「苧田町に住みたい」「苧田町にずっと住み続けたい」と思われるまちを創生していきます。

国の示す政策分野ごとの方針を踏まえ、苧田町の基本目標は以下のとおりとします。

本町の基本目標①

苧田町にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(対応する国の基本目標:「地方における安定した雇用を創出する」)

本町の基本目標②

苧田町に新しいひとの流れをつくる

(対応する国の基本目標:「地方への新しいひとの流れをつくる」)

本町の基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(対応する国の基本目標:「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」)

本町の基本目標④

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

(対応する国の基本目標:「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」)

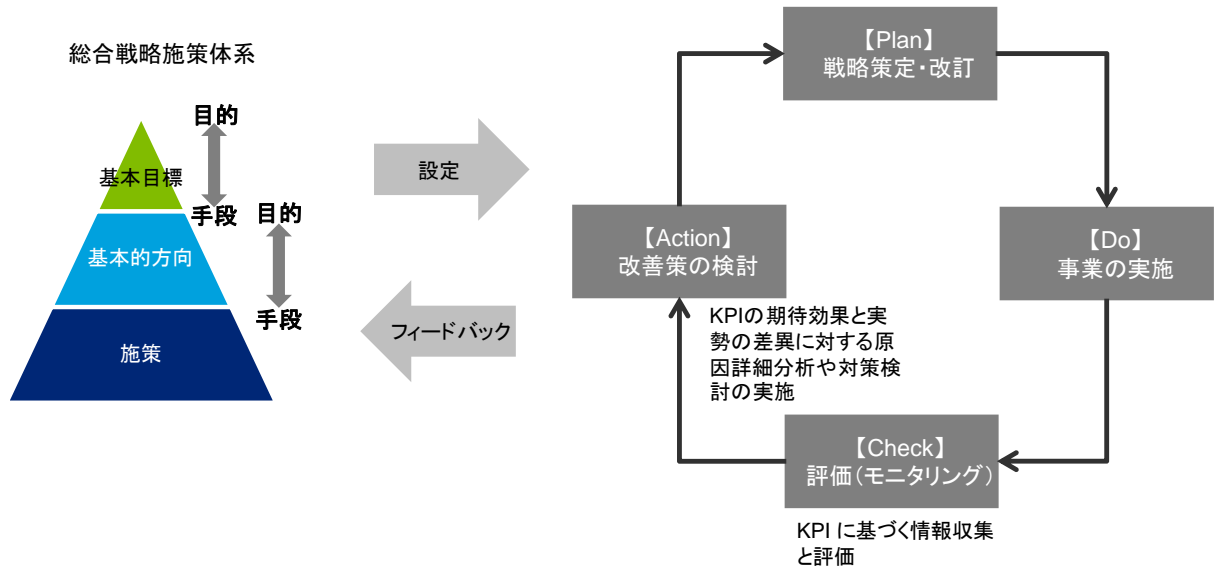
(3) 施策効果の検証等の実施

国の示す政策四分野ごとに5年後の基本目標を設定します。その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標とします。

また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標(重要業績評価指標(KPI)Key Performance Indicators)を設定します。

政策の基本目標、施策の指標は、第4次総合計画の施策ごとの指標項目や基本事業ごとの指標項目などを用いることとし、5年後の目標数値を設定します。

なお、施策効果の検証と改善については、その着実な推進に向け、町民や各種団体等の参画を得て、苅田町総合戦略審議会により、各取組などの調査、検証を行い、その結果に基づく見直し改善を図りながら、必要に応じて総合戦略を改訂し、持続可能なまちの創造に向けて、より一層の挑戦を続けます。



第3 取組の方向

本町の基本目標①

苅田町にしごとをつくり、安心して働けるようにする

現状及び課題

- ・ 本町には東九州自動車道、苅田港、北九州空港など、交通インフラが充実しているだけでなく、臨海部に工業団地が整備されています。地域間競争に打ち勝つ上で重要となる本町のポテンシャルの高さが企業の産業競争力の強化に貢献し、その結果、大規模製造業が集積し、本町の基幹産業となっています。
- ・ 自動車産業を中心とした製造業が町内総生産の大半を算出し、雇用においても男性就業者の約4割、女性就業者の約1割が従事しています。一方、2010年以降、グローバル経済の進展による国際競争の激化、リーマンショックによる世界経済の冷え込み、原材料の高騰などに伴って町内総生産額は減少し、1事業所あたりの従業者数も減少傾向にあります。
- ・ また、本町のポテンシャルは高いものの、製造業以外の産業の集積や新規創業は少なく、自動車産業を中心とした製造業への過度の依存状況が続いています。
- ・ さらに、農業については、就業者が減少かつ高齢化し、また、生産作物はほとんどが米であり、農業所得は低い水準の状況にあります。また、観光業も観光資源は豊富にあるものの、観光を担うサービス業（飲食業、物販業、宿泊業など）の育成が十分に進んでいるとはいえず、観光客数も1995年以降20万人前後で推移しており、拡大が図ることができていません。

基本的方向

既存産業の再成長と新たな産業創出による新規雇用の創出

- 各企業のニーズに沿った支援を適切に行っていくことで、既存産業の再成長を促し、雇用の創出を図ります。また、新たな産業の創出に向けた起業家支援、関連産業の更なる企業誘致などを推進し、雇用の拡大・創出を図ります。

農業の担い手確保

- 本町の農業就業人口は少なく、担い手の7割が65歳以上であるため、若者の農業への就業を促進・支援することによる担い手の確保に取り組めます。

観光産業の強化

- 観光においては、5つの国指定文化財などの既存の豊富な観光資源を生かし、PR強化・観光サービス業の育成と強化など、観光振興に向けた取組を行っていきます。

雇用環境の向上

- 雇用環境の整備として、女性・高齢者・障がい者が働きやすい職場環境づくりを推進し、新たな労働力の確保を図ります。

数値目標

数値目標	基準値[H26]	目標値[H31]
全産業の事業所数	1,534 事業所	1,560 事業所

重点施策

- ・交通インフラ整備を通じた企業競争力の向上支援
- ・新たな産業の創出と多様な雇用機会の提供
- ・製造業の更なる誘致、および既存関連産業の誘致による産業クラスターの形成

具体的施策と主な取組

1. 交通インフラ整備を通じた企業競争力の向上支援

- (ア) 北九州空港の利便性を更に向上させる。
- (イ) 首都圏、福岡都心部へのアクセスを更に向上させる。
- (ウ) 港湾整備の推進による苅田港の活性化を推進する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
製造業事業所数	66 事業所	69 事業所

2. 新たな産業の創出と多様な雇用機会の提供

- (ア) 自動車産業、物流産業等との連携や協働によって関連産業の創業機会を創出する。
- (イ) 多様な産業の誘致や創業支援を進め、町内における多様な就職ニーズに対応する。
- (ウ) 空き店舗等を活用した創業支援を行う。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
誘致企業の新規雇用従業者数	0 人	(5年間累計) 161 人

3. 製造業の更なる誘致、および既存関連産業の誘致による産業クラスターの形成

- (ア) 既存自動車産業サプライヤーの更なる集積を目指す。
- (イ) 既存関連産業を誘致することによって、誘致企業、既存企業との連携を促進する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
企業誘致件数	1 件	(5年間累計) 7 件

4. 自立できる農業経営支援による担い手の確保

- (ア) 自立できる担い手の育成及び確保の為に効率的な農業経営支援を行い、若い農業人材を確保することによって、農業の担い手不足と高齢化へ対処する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
認定農業者数	6 人	8 人

5. 観光資源の観光業への活用・観光 PR の強化・観光にまつわるサービス業の育成

- (ア) 既存の観光資源をあわせて活用し、人を呼びこめる魅力的な観光商品に仕立てる。
- (イ) 観光資源をさまざまな媒体を使って町内、町外の人への発信を強化する。
- (ウ) 本町の観光業を支える飲食業、物販業、宿泊業といったサービス業を育成する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
年間観光入込客数	183 千人	232 千人

6. 既存事業の競争力強化に向けた支援

- (ア) 競争力のある中小企業に対する融資(中小企業融資、商工会補助など)を含めた重点的支援を実施する。
- (イ) 首都圏の経営人材の中小企業への移転を支援する。
- (ウ) 異業種交流会を開催するなど、技術提携や新たな付加価値を創出するきっかけづくりを支援する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
中小企業の廃業、倒産数	13 件	(5年間累計) 59 件以下

7. 町内の事業所における雇用の確保

- (ア) 町内事業所において、採用活動や人材の確保が容易になるよう支援する。
- (イ) 町内の高校や大学に通学する者や町出身者が、町内で就職することが可能となるよう情報提供やインターンシップの推進等を実施する。
- (ウ) 女性・高齢者・障がい者はじめ多くの方が働きやすい職場環境を整備することで、産業人材を安定的に確保する。
- (エ) 製造業の働く魅力を知ってもらう情報発信の充実と場を創出する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
町内の従業者数	25,981 人	26,500 人

本町の基本目標②

苅田町に新しいひとの流れをつくる

現状及び課題

- ・ 2014年の住民基本台帳移動報告によると、本町では、高校や大学への入学を迎える15～19歳が転入超過となっているものの、就職を迎える20～24歳は転出超過となっています。このため、住民が地元に残り、また地元に戻り、就職できる環境を整備していく必要があります。
- ・ また、2014年における移動先別の純移動者数をみると、男性・女性いずれも0～9歳人口、30～39歳人口の北九州市からの転入が多くなっていることから、子育て世代が家族で転入していることが考えられます。一方、20～29歳で男性は県内の他地域、女性は福岡市への転出が多い状況にあることから、県内で就職進学をする場合であっても、本町から通勤通学するのではなく、本町から転居している状況にあります。
- ・ 年収700万円以下の町民の住宅取得率が近隣市町村と比較して低い水準にあります。住民の移住・定住において、住宅の取得は重要要件であると考えられることから、改善に向けた取組が求められています。
- ・ 一方、本町には大手自動車メーカーなど多数の製造業が存在しており、交通アクセスが良く、通勤の利便性も高いため、1万人を超える従業員が町外から通勤しています。結果として、昼間流入が昼間流出を上回っている状況にあり、人口増加に向けて、本町に通勤している人への移住を促進するための取組が求められています。

基本的方向

町内就職の促進

- 学生や町出身者が町内で就職できるよう、学生や町出身者に対する町内事業所の情報提供や情報交換の場の設定、インターンシップの推進等を行います。
- 特に地元高校・大学生に対しては、地元企業との接点を作り出し、地元企業への理解を深め、興味を喚起すると共に、地元企業にとっても採用候補生との接点とミスマッチ採用の防止に繋がります。このような仕組みを構築することで、学生の認知不足による地元就業機会の損失を防止するだけでなく、興味喚起を通じた雇用促進を図り、本町への人材定着を目指します。

定住につながる魅力あるまちづくり

- 町外に就職しても本町に住んで通勤したい。地元に残りたいと思う魅力あるまちづくりに取り組めます。また、町外からの通勤者にも魅力を発信し、移住を促進します。

観光を通じた交流人口増加、交流人口から移住への転換促進

- 本町が有する豊かな自然、文化的価値の高い史跡など観光資源として活用し、交流人口の増加を図り、本町に関心を持つ人を増やし、定住人口に繋げていきます。

数値目標

数値目標	基準値[H26]	目標値[H31]
社会増加数	▲47人	(5年間累計) 312人

重点施策

- ・移住促進及び交流人口の定住人口への転換
- ・観光資源の観光業への活用・観光PRの強化・観光にまつわるサービス業の育成(再掲)

具体的施策と主な取組

1. 移住促進及び交流人口の定住人口への転換

- (ア) 町外から通勤している者を含めた町外在住者の移住促進の取組を行う。
- (イ) 企業と連携し、町外からの転入者増加を図る。
- (ウ) 町での生活の魅力について情報発信できるしかけづくりを行う。
- (エ) 首都圏、関西圏、福岡市、北九州市での移住PRイベントを実施する。
- (オ) 地域おこし協力隊を活用した定住促進活動を実施する。
- (カ) 移住相談窓口を設置する。
- (キ) お試し移住を推進する。
- (ク) 町内に存在する空き家等既存ストックの活用を推進する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
転入者数(5年間平均)	1,994人	2,070人

2. 町内での就職促進による転出抑制

- (ア) 町内の高校や大学に通学する者や町出身者が、町内で就職することが可能となるよう、情報提供やインターンシップの推進等を実施する。
- (イ) 高校、大学生の授業などを通じて地元企業との接点を増やし、学生の地元企業への理解を深め、また、企業の採用候補生とのミスマッチ採用の防止により、地元企業への就職を促進し転出抑制を図る。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
転出者数(5年間平均)	2,041人	2,000人

3. 観光資源の観光業への活用・観光 PR の強化・観光にまつわるサービス業の育成(再掲)

(ア) 既存の観光資源をあわせて活用し、人を呼びこめる魅力的な観光商品に仕立てる。

(イ) 観光資源をさまざまな媒体を使って町内、町外の人への発信を強化する。

(ウ) 本町の観光業を支える飲食業、物販業、宿泊業といったサービス業を育成する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
年間観光入込客数(再掲)	183 千人	232 千人

本町の基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

現状及び課題

- ・ 本町の 2010 年における有配偶率は 20～24 歳女性で 14.7%、25～29 歳女性で 44.3%と近隣他自治体(北九州市小倉南区:20～24 歳女性で 11.7%、25～29 歳女性で 41.5%、行橋市:20～24 歳女性で 14.7%、25～29 歳女性で 39.8%)と比較して高い水準であるものの、低下傾向にあります
- ・ 町民向けアンケート結果では、結婚していない理由として「相手がいない」との回答が最も多くなっていました。また、行政に求める結婚支援として半数以上が「出会いの場作り」となっています。
- ・ 本町では、近隣市町村と比較して合計特殊出生率は高い水準であるものの、女性人口の減少、20 代女性の出生数の減少などによって、低下傾向にあります。
- ・ 町民向けアンケートでは、子どもを生まない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が最も多く、また子どもの数を増やすために必要な支援・対策として「子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も多くなっていました。
- ・ また、妊婦検診、赤ちゃん訪問、乳幼児健診等子育て支援は充実していますが、一時保育、日・祝・早朝・深夜預かりなど保育サービスの充実を求める声がある一方、保育士不足を懸念する声も聞かれます。

基本的方向

結婚支援活動の推進

- 有配偶率の低下傾向に歯止めをかけるため、結婚支援活動に取り組めます。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の実施

- 子育て世代の人口が今後減少していくことが見込まれていることから、妊娠・出産・子育てまでの不安や負担をできる限り解消するため、一人でも多くの町民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備や改善を進めます。
- 転入者が一定数存在することを踏まえ、地域が子育てをサポートできる仕組みを整備し、町全体で子どもを育てていきます。
- 女性が働き続けることを前提とした結婚、出産、子育て支援が求められており、女性が働きやすく、子育てと両立できる仕組み・環境を構築します。
- 男性が主体的に子育てに関わることができるよう、男性が子育てに関われることの大切さや意義、育児休暇、休業等の取得促進などについて啓発を行い、男性の育児を応援する機運を高めます。

数値目標

数値目標	基準値[H26]	目標値[H31]
出生数	377人	(5年間累計) 1,665人

重点施策と主な取組

- ・子育てに対する不安や経済的負担の軽減

具体的施策と主な取組

1. 出会いの場の創出

- (ア) 各種イベントや講座、ボランティア活動等において出会いの場を創出する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
出会いの場の提供数	0件	(5年間累計) 10件

2. 妊娠・出産への支援及び母子保健事業の推進

- (ア) 産前・産後のサポート体制を確保する。
- (イ) 安心して子育てができるよう母子保健事業を実施する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合	53.3%	67.8%

3. 子育てに対する不安や経済的負担の軽減

- (ア) 子どもの医療費の給付・少子化対策の保育料支援を継続する。
- (イ) 奨学金などによる教育費の支援を実施する。
- (ウ) 短時間預かり、夜間預かりなどを住民同士で支えあう仕組みをつくる。
- (エ) 地域子育て支援事業を充実する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合(再掲)	53.3%	67.8%

4. 子どもを育む環境の充実

- (ア) 子どもたちの安全な居場所づくりを進める。
- (イ) 高齢者と子どものふれあいの場を充実する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合(再掲)	53.3%	67.8%

5. 就労と子育ての両立支援

(ア) 安心して就労しながら子育てができる環境を整備する。

(イ) 住民ニーズにあった認可保育所の計画的整備を実施する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
安心して就労しながら子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合	62.1%	65.6%

6. 子どもの見守り強化に向けたネットワークづくり

(ア) 高齢者など地域住民一体となった見守り強化を実現する。

(イ) いじめなどで苦しんでいる子どもや保護者への支援を実施する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合(再掲)	53.3%	67.8%

本町の基本目標④

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

現状及び課題

- ・ 自治会活動、ボランティア活動、祭りへの参加など、住民が地域コミュニティに参加するきっかけは多様にあります。しかし、住民向けアンケートでは、地域コミュニティ活動に参加していないとの回答が4割あり、更なる住民参加となるような仕組みづくりが必要と考えられます。
- ・ 大学生(西日本工業大学)や高校生(苅田工業高校)の地域コミュニティへの関わりは限定的であり、転入者と昔からの住民の交流もまだまだ活発とは言えない状況です。
- ・ 企業による地域コミュニティ活動は非常に盛んであるものの、地域の支援ニーズと企業が提供できる支援との間のミスマッチが未だ見られます。このようなミスマッチの解消に努めるとともに、企業の本業を生かした地域コミュニティへの貢献などにさらなる進展が可能であると考えられます。
- ・ 少子高齢化の進展や価値観の多様化などにより住民ニーズは、多様化しています。地域課題にきめ細かく対応するためには、多様な知識・経験・スキルを持った多様な住民が地域コミュニティ活動に参加していくことが必要と考えられます。
- ・ 町民向けアンケートでは、自然に恵まれ、住みやすい環境であると多くの住民が回答していますが、その一方で、地域内の交通の便の悪さ、買い物のしにくさ、治安の悪さといった声も多くみられました。
- ・ 行財政の資源は限られたものとなってきており、有効的に活用しなければならない時代となっています。

基本的方向

地域コミュニティ活動による地域課題解決への取組

- 全ての町民がいきいきと活動し、安心して生活を送ることができるよう、地域コミュニティ活動を推進し、様々な地域課題の解決に取り組めます。

地域公共交通の確保

- 地域公共交通の確保に取組み、交通弱者の安全な移動や交通空白地域の解消をしていきます。

行財政基盤の強化

- 持続可能なまちづくりを推進するため、地域連携及び広域的な視点を踏まえた行政サービスに取組み、人口動向を踏まえた町民ニーズの変化に対応するため、既存公共施設の適正な管理や機能の見直し等に取組み、行政サービスの向上・行財政基盤の強化を図ります。

数値目標

数値目標	基準値[H26]	目標値[H31]
これからも苅田町に住み続けたいと思う人の割合	82.0%	91.0%

重点施策

- ・地域コミュニティによるふれあい・支えあい活動の推進
- ・地域公共交通の確保
- ・広域行政の推進及び既存公共施設の適正な管理

具体的施策と主な取組

1. 地域コミュニティによるふれあい・支えあい活動の推進

- (ア) 地域住民による自主的な地域コミュニティ活動を支援する。
- (イ) 地域コミュニティ活動を推進するリーダーの育成を図る。
- (ウ) 地域コミュニティ間の連携を支援する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
地域活動、ボランティア、NPO活動に参加している町民の割合	35%	41%

2. 地域、企業が一体となった地域課題の解決の推進

- (ア) 地域の企業と地域コミュニティの交流を推進する。
- (イ) 企業のCSR活動と地域住民とを連携した活動を推進する。
- (ウ) 企業の力を活用し、地域活動の担い手を確保するとともに知識と経験を活かせるような場を提供する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
企業の地域活動数(協働のまちづくり課集計)	-	10件

3. 誰もがいきいきと活動し、健康で生きがいを持てる生活環境の整備

- (ア) 高齢者等がいきいきと活動できる場を確保する。
- (イ) 誰もが健康で生活できるよう、健康の維持向上を推進する。
- (ウ) 誰もが生きがいを持って生活できるよう、世代間の交流を推進する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
健康であると感じている町民の割合	71.9%	76.6%
生涯学習や芸術・文化活動、スポーツ活動を行っている町民の割合	31.7%	33.0%

4. 地域における安全・安心の確保

- (ア) 幅広い世代を巻き込んで、子ども、高齢者、障がい者などが安心して生活できるように見守る仕組みを構築する。
- (イ) 避難行動要支援者を把握し、災害等緊急時に地域が助け合う仕組みを構築する。
- (ウ) 地域における自主防災組織や消防団の活動を支援する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H25]	目標値[H31]
交通事故や犯罪、消費者被害が少なく、安心して暮らせる町であると思う町民の割合	69.7%	80.0%

5. 地域公共交通の確保

- (ア) 地域住民のニーズに応じたコミュニティバスを運行し、高齢者等の生活を支援するとともに活動を促す。
- (イ) バリアフリーも意識したうえで、地域における生活道路や交通安全施設の整備を実施する。
- (ウ) 移動困難者に対しては、地域住民や民間企業と連携して日常の買い物等の支援を実施する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
コミュニティバスの年間延べ利用者数	112,052 人	122,000 人
住環境に満足している町民の割合	22.5 % (H25 年度値)	28.0 %

6. 青少年の健全育成

- (ア) 郷土に対する愛着を育むため、郷土を学ぶ場をつくる。
- (イ) 青少年の健全育成のため、子ども会等の活動を促進する。
- (ウ) 確かな学力とたくましい心身をもった人材を育成する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
地域主体の非行防止活動への参加延べ人数	387 人	1,300 人
学校外集団活動事業への参加延べ児童・生徒数	100 人	120 人

7. 広域行政の推進及び既存公共施設の適正な管理

- (ア) 広域連携による地域間交流事業を実施する。
- (イ) ICTの活用など自治体間での行政サービスの連携を推進する。
- (ウ) 公共施設等のマネジメント方針を立案し、将来にわたる公共施設等の最適な配置と財政の負担の平準化に努め、効率の良いまちづくりを推進する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値[H26]	目標値[H31]
経常収支比率	98.3%	90.0%